



=写真説明=

[表]

- 上 官憲の放水に抗して米軍基地に向けデモをする全学連の学生(1月18日, 佐世保橋近く)
- 中 エンタープライズ寄港弾劾現地抗議集会(同上)
- 下 米原潜艦隊寄港阻止佐世保大集會に結集した全国の労働者

[裏]

- 上 1・17日比谷集會に結集した学生達
- 中 佐世保現地闘争に呼応した1・21横須賀闘争
- 下 2・6那覇市内をデモする沖縄三大学学生と全学連沖縄派遣団



こぶし書房

発行著書一覽

◇反スターリン主義革命理論の体得のために

- 革命的マルクス主義とは何か? ￥150 円 35
- 組 織 論 序 説 ￥600 円 70
- ヒューマニズムとマルクス主義  
——反戦闘争の前進のために—— ￥640 円 70
- 逆流に抗して ——革命的共産主義者の闘い—— ￥380 円 50

◇マルクス主義基礎理論の体得のために

- マルクス主義の形成の論理 ￥520 円 70
- プロレタリア的人間の論理 ￥420 円 70

申込先 こぶし書房 東京都府中市8893 郵便東京41188

黒田寛一著

- 現代における平和と革命 ￥400
- 社会観の探求 ￥350
- 宇野経済学方法論批判 ￥800

現代思潮社

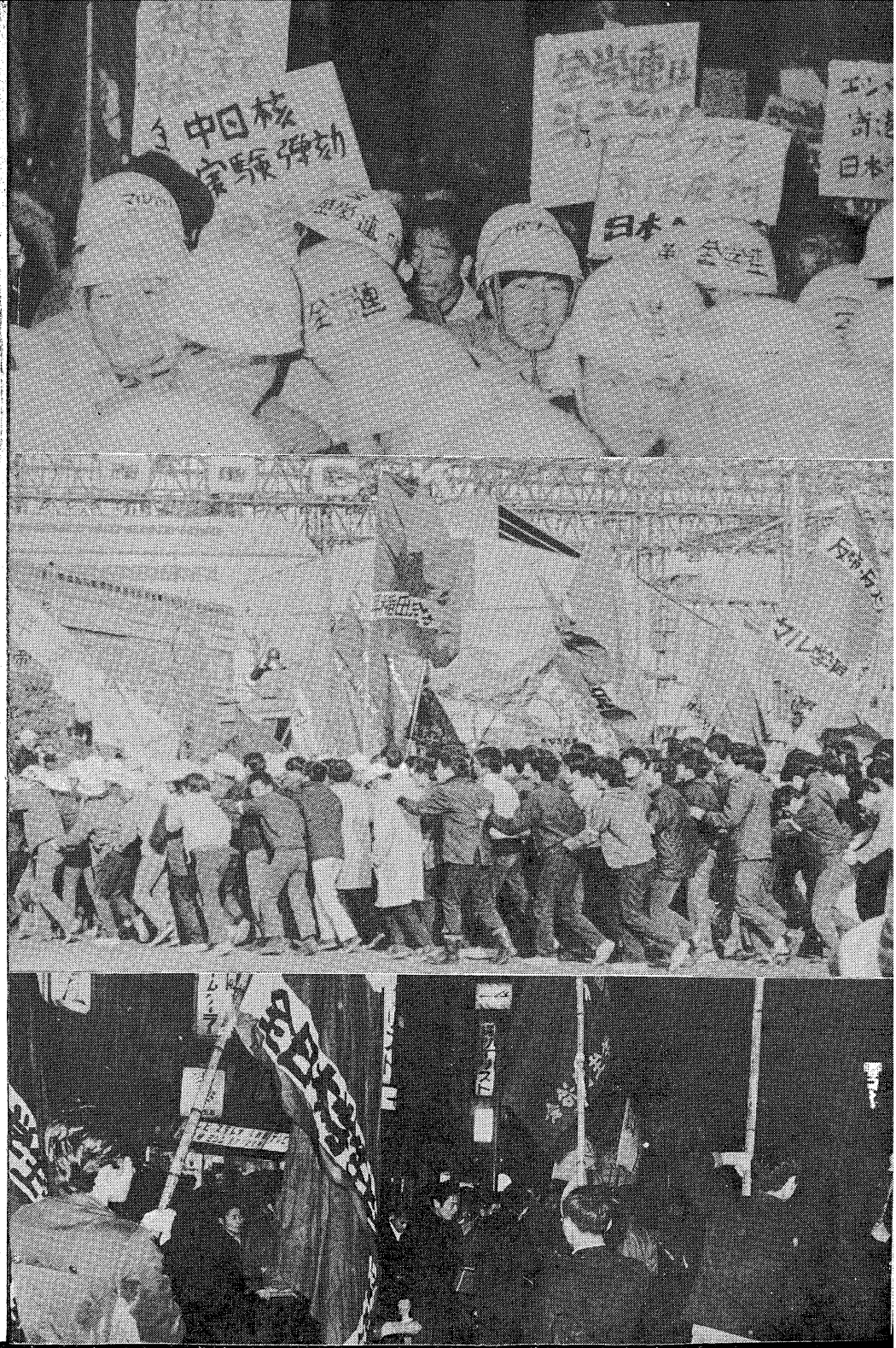
解放社にて販売! ます。千名 70円)

# 共産主義者 17=18号

帝国主義打倒！ スターリン主義打倒！

## 目次

羽田・佐世保闘争の教訓にふまえ、反戦闘争、沖縄闘争のさらなる前進をかちとろう！	2
『共産党宣言』120周年にあたって／野原 拓	18
中国「文化大革命」の現段階／飯田立志	29
「羊頭狗肉」の階級形成論／稲川 学	60
日本共産党10年間の沈黙の「総決算」／森山伸夫	77
ダニエルズに依拠したトロツキーの文献解釈／滑川舜一	94
日本反スターリン主義運動の初期の苦闘の今日的教訓／小島正臣	106
「沖縄返還国民大会」をめぐる闘いの報告／仁科郷介	125



# 羽田・佐世保闘争の教訓にふまえ 革命的反戦闘争、沖繩闘争の

## さらなる前進をかちとろう！

### 第一章 「七〇年」問題をめぐる

#### 階級情勢と羽田、佐世保闘争

「七〇年安保闘争の第一歩として」というかけ声の下に活発化した米原子力空母エンタープライズ寄港阻止闘争——この全国的規模で巻き起こった反対運動をも押し切りつつ、日米帝国主義者はついに米原子力艦隊の佐世保寄港を強行した。今年頭に強行されたこの佐世保寄港の策動は、その後プロボ号事件を契機に日本海へ乗り込んだエンタープライズ号の軌跡と、南ベトナム解放民族戦線の大攻勢に対応し軍事戦略体制の再編成をいっそう促進しつつある米帝の今日の諸々の策動を通して、日米会談以降急速で進められている日帝による米帝の極東軍事体制の再編成に対する積極的協力の新たな段階を画したものであることを示している。すなわち、それは沖繩問題をも含め、日帝自らが核武装化を切り開く決定的な突破口

となることを意味すると同時に、七〇年に向けての日米安保条約の改編強化の重要な足がかりとなりつつあることをますます浮き彫りにしてきているのである。

そしてこのような日本支配階級の攻撃の前に、昨秋の二度にわたる羽田闘争に比べ、盛り上がったといわれるエンタープライズ闘争は、一敗地にまみれた。しかし、この敗北した闘いのなかに、今や社共・既成左翼が七〇年闘争をめざして動き出したことに端的に示されるように、七〇年安保闘争に至る日本階級闘争の構造と特質をその端初において予言させるといって一種の縮図の様相が呈示されつつあることを、われわれはみるのでなければならぬ。

なかでも、全学連の激しい闘い、反戦青年委員会の大衆的運動の展開という形態をとりながら進められている反代々木諸派の運動が、今日の階級闘争の一つの環をなすものとしてクローズアップされてくると同時に、この事態を通してわが革マル派による反スターリン主義運動の大衆闘争への貫徹のもつその革命的意義と組織的重

要性が、ますます鮮明になってきていると言わなければならないのである。

#### (1) 10・8、11・12羽田闘争

十月八日、全学連と反戦青年委員会の反対闘争に対し、一学生の虐殺と数百名の負傷者をもたらした血みどろの弾圧を行ないつつ訪ベトナムを強行した佐藤は、つづいて十一月十二日訪米阻止実力闘争に立ち上がった六千名の労働者、学生に対して七千人もの警官隊をくり出し、狂暴な抑圧と一挙に三三三名を逮捕するという日本階級闘争史上前例のない大弾圧をもってこたえ、訪米へと出発した。ここにおいて反対運動は再び一敗地にまみれた。そして佐藤は、ジョンソン大統領との会談を通し、米帝国主義との軍事的・経済的「同盟」の強化を確認しあつたばかりでなく、日本帝国主義の国際的威信強化のための沖繩問題が、米帝の鉄壁のごとき回答に直面させられたことから、日本の核武装を含む、よりいっそうの軍事的協力関係の緊密化によるその打開のための決意をうち固めたのであった。

いうまでもなく、この佐藤訪米は、九月以降の南ベトナムをはじめとする一連の訪問外交の実現を通して、東南アジアへの経済進出を促進しつつ、同時にベトナム戦争への積極的加担を行なうことによつて、アジアの盟主としての地位の強化をはかつてきた日本政府が、この一応の成果の上によいよ米帝との間で沖繩問題のブルジョアの解決のための本格的第一歩を切り開こうとするものであった。

すなわち、帝国主義陣営の一環として組込まれながらも、ソ連圏に最も近接した先進資本主義国であるという、いわゆる「東西対立

の谷間」に位置し、こうした中でサン条約の締結と同時に米帝との間で安保条約をとり結び特殊な「同盟」関係を締結している日本帝国主義者は、ベトナム戦争の激化に呼応し、七〇年安保との関連でクローズ・アップされてきた沖繩問題を積極的にとりあげてきた。そして沖繩の「施政権」の返還を米帝に要求することにより、自らの帝国主義としての威信を国際的に高めると同時に、日本の核武装化への道をはき清め、あわせて国内階級闘争をブルジョア・ナショナリズムの下へ巻き込むことを狙って訪米を遂行したのである。

このゆえに佐藤訪米は、日本帝国主義の労働者人民に対する新たな攻撃の開始を告げ知らせるものであって、わが全学連や反戦青年委員会の反対闘争に対する狂暴な弾圧を伴わざるをえなかった。だがそれは同時に、社共両党に示されるように既成反対運動が党首会談というブルジョアベースへと陥没し、「トロツキスト」暴力集団」なる反動的キャンペーンに狂奔したという事態に支えられつつ、先進的労働者学生への集中的弾圧としてかけられてきたものであった。

すなわち、社会党は十一月九日の党首会談まで「訪米反対」を明確にうち出すことすらなしえず、党首会談の後になって佐藤が「国民的要望に真に答えていない」ということからようやく反対をうち出したにすぎなかったし、また総評の場合「佐藤訪米に期待もしなければ反対もしない」（岩井発言）として、反対闘争はおろかただ一片の抗議声明すら出さなかったのである。

それは社会党が、そもそも沖繩問題を日本が国連に加盟しているにもかかわらず米帝が沖繩を統治をするのは国連憲章の違反であり、またそれは平和共存への国際情勢の進展への逆行であり、さらに



アメリカによる沖繩の異民族支配であるというような分析にもとづき、沖繩問題の解決の方向性としてアジアの緊張緩和と、そのための対米追従から自主外交への転換を政府に要求するという、基本的には二大体制間の平和共存なる国際情勢の現象論的認識の下に両軍事ブロックから独立した積極中立外交を議会主義的に実現せんとしているからにはかならない。そしてこの方向性の下に本土における沖繩返還要求運動の国民的規模の拡大という展望をうち出し、国民運動としてそれを展開せんとしているからである。

社会党・総評指導部はかかる国民運動路線にもとづき、一方では佐藤に対して外交政策転換の要求をくり返しつつ、同時に他方では一〇・八闘争を「国民運動の推進にとってゆきすぎがあった」とする立場からわが全学連への批判を前面化し、一一・九沖繩共闘への学生の参加を妨害者と称して排除することすら決定したのであった。

こうして全学連や反戦青年委員会の闘いが社会民主主義者によって孤立化され、抑圧されていったばかりではない。前衛を自称する日本共産党が、一大反トロ・キャンペーンを行なうことによつてさらにいっそう孤立化を策していったのである。

すなわち、一〇・八闘争当日「赤旗まつり」を行ない、「毛沢東一派粉碎」を叫んでいた日共は、全学連・反戦青年委員会の闘いを「米日反動勢力と反革命分子との衝突である」としてとらえ、トロツキスト暴力集団としてえがき出したばかりでなく、「警察がトロツキストを取り締まらなかった」と非難することによつて国家権力を叱咤激励した。そして一一・九沖繩共闘においては、わが同盟を中心とする全学連の介入に対してあくまでも会場からの排除を主張して自ら集会を流会に追いやっておきながら、「かれらトロツ

キストが説得や話し合いの対象でないことは明らかです」と社民がそれに同調しなかつたことに対して不満をのべてているのである。

しかも日共は、沖繩闘争そのものでは米帝の世界支配戦略を中々の不團結に乗じた各個撃破政策にあるというように平和擁護運動推進の立場からとらえ、また沖繩そのものは米帝の全面占領にあるとしながらサンフランシスコ体制が米日反動の合作によるものであるなどというように情勢分析上での一定の修正を施しつつ、次のような方針をうち出している。すなわち、①米日反動の二つの敵を明らかにしてサンフランシスコ体制の打破を実現し、②全面占領下の沖繩と半占領下の本土との二つの闘いを結合して民族の完全独立をめざして闘い、③祖国復帰の闘いを米軍基地撤去の闘いと必ず結びつけて展開する、というように、二段階戦略にもとづいた反米民族主義運動として実現しようとしている。そしてその実現に至るまでの具体的措置なるものを列挙するとともに、沖繩返還を実現させるためには民主連合政府を樹立することが必要であるとして、四・二九論文に示された革命闘争形態における議会改良主義への転落を沖繩問題の解決という点においてもさらに貫徹しようとしているのである。

こうして日共は当日の行動においては、全学連や反戦青年委員会のデモを反革命分子の挑発行為とのしり、自らは日共「全学連」の街頭署名、ビラまきと空港デッキでの代表団による「整然たる抗議行動」しか行なわなかつた。しかもこうしたデッキでの代表団抗議なるものが、社共共闘の対象として真剣に話し合われるという茶番劇すら演じつつそれはなされたのであった。

しかもこうした反対運動の腐り切った事態に示される日本階級闘争の危機に対して、三派連合は、日帝の動向の客観主義的分析から直接的に「七〇年安保政治決戦」を導く小ブル急進主義的願望の下に街頭行動の左翼的展開を自己目的化していった。そうすることを通じて彼らは、その運動の延長線上に社共指導部の下で苦吟する労働者大衆の決起がもたらされるとする安保プロットの破産し去った先駆性論を再び開花させていったのである。

これに対して、わが同盟とそれに指導された全学連は、「一〇・八闘争の四点にわたる教訓を明らかにしつつ、「ベトナム戦争の激化に呼応し、日米の軍事的・経済的『同盟』の強化を策す佐藤の訪米反対」、「帝國主義的地位の確立と日帝の核武装化を狙う佐藤の対沖繩政策を粉碎し、沖繩人民の解放をめざして闘おう」のメロウガンに掲げて、一一・一二闘争に決起した。

すなわち、われわれは労働戦線においては、各単産内における、指導部の一〇・八の闘争放棄、羽田闘争での民同の国民統一戦線の創造および日共の反トロの立場からする否定を弾劾しつつ、一二闘争を実現するための闘いを基礎としつつ、各地区反戦および全国反戦においても一二羽田闘争の実現の闘いを追求したのである。

一〇・八闘争のわれわれの組織化は、一部の単産では単産青年部の闘いとして実現され（もちろんそれは青年部としての親組合へのつきあいの結果として実現されたのであるが）一部の単産では、単産青年部としてとりくまないという事態の下で、それに対する抗議、つきあいの闘いを行ないつつ、各分会、支部などにおいて組合諸機関において公然と、あるいは諸機関では公然とではなしに、しかし活動家内ではできるだけ大衆的に種々の形態において追求され

たのである。そして、このような単産における闘いを基礎としながら、その地区の他の単組（青年部）への波及の闘いが、地区反戦を通して追求されたのである。二闘争に対してはわれわれは、労働戦線における闘いのヤマとされていた一〇・二二が実力闘争としてはほとんど全くなされず（国労の場合も昨年より後退）「沖繩返還」を中心とした国民的結集のためのカンパニアとされているという総評の「平和運動」の腐敗を明らかにし、同時に三派系の一〇・八、二一闘争へのかかわりの腐敗（三派のすべてが、一〇・八の闘いが二一の労働者の闘いへひきつがれ発展したというように評価していることにもそれは端的に現われている）を暴露し、こうした社共、三派の理論上の誤りに規定されて歪曲された運動をのりこえて二一の羽田闘争を実現すべく単産において、および地区反戦において、闘ったのである。

また、学生戦線では、一〇・八佐藤訪ベトナム阻止闘争の総括を深めつつ、沖繩闘争の解明を通して一一・一二闘争の組織化を行なったのであった。

一〇・八闘争が第一に佐藤のベトナム訪問に示される日本帝國主義の動向を「東西対立の谷間」における矛盾の集約としてとらえ、日米関係の革命的的分析にふまえて暴露したこと、第二に反対運動の公認指導部、社共両党、総評指導部の闘争放棄を弾劾しつつその基底に横たわる平和擁護運動の分解と破産をあばき出すことを通じて、これをのりこえてゆく闘いとして組織化され、闘いぬかれたこと、さらに第三に全学連の闘いが極めて緻密にかつ戦闘的な行動をとって闘われたが、三派連合のような小ブル急進主義的発想法や思想をのりこえる立場において展開され、かちとられていった

こと、そして第四に反戦青年委員会の内部で闘うわが同盟労働者を中心とした先進的労働者との革命的連帯を強化し、現実的にそれをかちとつたことの四点の意義を明らかにしつつその後の組織化は進められた。とりわけこの四点をただ単に客観的評価としておし出すのではなく、それを生み出した闘争の組織過程の反省にふまえて、その後のスターリニストの反トロ・キャンペーンとの対決や三派連合の「国民葬」への陥没などを弾劾しつつ、小ブル急進主義者の運動論の批判を強めて闘いはとりくまれたのであった。

さらに沖繩闘争の内容においては、今春の闘いの教訓にもとづき情勢分析や戦術の深化が特に目ざされた。その結果、われわれが沖繩闘争を推進するためのそのおかれた場所における客観的法則性を認識するための情勢分析の論議が大きく進展したことである。すなわち、五二年の日本の法的独立とひきかえに日本政府と米帝を中心とする資本主義諸国の間で締結されたサン条約第三条により沖繩は本土から切りはなされ、米帝の基地権力下におかれることにより「太平洋のカナメ石」として対スターリニスト圏軍事戦略の手離すことのできぬ存在となったこと、このように沖繩は「東西対立の谷間」の矛盾が集約的に露呈したものであることを明らかにした。また日米関係に関しても日米両国家権力の本質の規定にふまえて、両権力の実体関係そのものを三派連合のように単純に運命共同体的にとらえることなく、サンフランシスコ条約、安保条約を媒介とした政治的、軍事的、経済的規制関係のなかで、とりわけ対スターリニスト圏軍事体制においては、国内階級闘争との関係や当面の経済圏の確立の目標、それにアメリカの核の傘の下での軍事力増強の準備などからむしろ多くの対立点をはらんでいることが解明されてい

際してせいぜい佐藤の訪ベトと学生の行動とを比較解釈することしかなしえなかつた文化人達は、今日の運動が反スターリン主義運動を基礎において初めて実現されているものであるというこの核心問題をつかめないうちに一層沈黙せざるをえなくなつたのであった。

もはやそこには一〇・八闘争の際のように自称「反スターリン主義哲学者」梅本克己が「学生デモには行きすぎもあつた」という文面の日高六郎らの声明に名を連ねることによって「市民的秩序」を基礎にもつ行動形態諸論議へ自ら転落していることを証明した姿、かつての安保闘争において反スタ・ムードに棹さしていた谷川、吉本らの「反代々木知識人」の完全な沈黙の中で黒田喜夫などの一群の詩人グループのみが既成左翼の「責任」をつくとくという歴史の喜劇、さらにこれらいっさいに無縁なところでひとり反権力主義的言辭をのべるにすぎない岩田弘（もともと最近では「自分は政治に責任をもたない」などと日和りはじめている）の如き姿すら見られなかつたのである。

かかる固着した現状は、「盛り上がった」といわれるエンタープライズ闘争においても本質的にかわりはなかつたのである。

## (2) エンタープライズ寄港阻止闘争

国際スターリン主義運動の二分分裂とその多元化の動きを巧みに利用して行なわれたアメリカ帝国主義のベトナム侵略は、一九六八年の今日において、重大なる岐路にさしかかっている。

国際スターリン主義運動の分裂と多元化のなかで、中共派の影響を駆逐し、国際スターリン主義運動の正当的地位を回復せんとして「平和共存」路線を緻密化しつつ、北ベトナムなどへの軍事援助を

たのである。

また戦術をめぐっては、とくに沖繩における祖国復帰運動を米帝の完全占領打破の闘いと見做し、それと本土における返還要求運動を「半占領」からの完全独立の闘いと見做し、その両者の結合を主張する日共の反米民族主義的歪曲を、彼らの二段階戦略および民族民主統一戦線論との関係で暴露しつつ、沖繩闘争の革命的推進をめざしたのであった。

この闘いは、学生戦線では沖繩闘争論の深化を通して結集した千二百名の学生の固い団結のもとに、国家権力により張りめぐらされた大鳥居と穴守橋との第一、第二阻止線の間隙をぬって羽田空港最前線に躍り出、大鳥居での三派連合とは質的に異なつた穴守橋前での戦闘的デモンストレーションとして実現され、また労働戦線では、反戦青年委員会内部における反社民、反三派の二つの戦線での闘いを通して、訪米阻止闘争の革命的展開がねばり強く追求されていったのである。

一〇・八闘争にひきつづき一一・一二闘争に機動隊の狂暴な弾圧をもつてのぞんできた支配階級は、再びマスコミや学長会議等を通して学生運動を暴力団よばわりするとともに、ついに三派「全学連」を中心に破防法適用の意向を明確にうち出し、一層の追いつちをかけてきている。これに対し、社会民主主義者はいっさい沈黙することによって、自己の国民運動路線の自己保身的防衛を企み、他方日共は、「かれら（トロツキストのこと）の訪米阻止は口実で目的は激突だけ」（翌日の「赤旗」というようにトロツキストは反革命集団なるキャンペーンを具体化しつつ、もって暴力団と民主主義との対立であるかの如くおし出しはじめた。そしてまた一〇・八に

拡大してきたソ連共産党。他方、九・三〇事件に象徴的に示される反米総路線の破綻を契機として、文化大革命をつうじて、その実現形態において軍事戦略の純化をはかり、かの「人民戦争論」を内外におし出さんとしている中国共産党。まさに、こうした国際スターリン主義運動の二分分裂を背景とし、中・ソの和解と北ベトナムへの軍事援助を要請しつつ、日々激北するアメリカ帝国主義のベトナム侵略に対して、反米武力闘争を推し進めてきたのが北ベトナムと南ベトナム解放民族戦線であった。

こうした国際スターリン主義運動の分裂と多元化の動きを巧みに捉え、軍事的優位の確保によって共産主義勢力の拡大と浸透を抑圧せんとしてきたアメリカ帝国主義は、ソ連との共存関係の維持を計りつつも、中国周辺の軍事的包囲網を強化しつつ、一九六五年二月七日から今日に至るまで、自己の軍事的・政治的・経済的全力量を投下してベトナム侵略に狂奔してきたのであった。

すでにアメリカ帝国主義は、五〇万の軍隊をベトナムに派遣し、年間三〇〇億ドルにも昇るベトナム戦費の支出を行ない、ありとあらゆる殺人兵器を使って、ベトナム侵略の「自由」を欲しのままにしてきたのである。だがしかし、長距離迫撃砲やロケット砲などによって彼らの軍事的拠点すら脅かされ、今日に至るまで軍事的勝利を確保するには至っていない。

しかも、こうしたベトナム戦争の長期戦化は、アメリカ国内における様々な矛盾を激化させずにはおかない。とりわけ、年間四〇億ドルに昇る国際収支の赤字と、一九三八年以来最低の百十億ドルへの金準備高の減退に象徴されるドル危機は、アメリカだけでなく

日本などの他の帝国主義国にとっても深刻な問題になりつつある。このような帝国主義とスターリン主義との新たな動向のなかで、日本支配階級は、昨年十一月の日米首脳会談以降、明白に「核基地付き沖繩返還」や「本土への核持ち込み」の策動を開始しはじめたのであった。

すなわち彼らは、ベトナム戦争にみられるごとくアメリカ帝国主義の軍事的力がかつてのように「万能の力」を保持しえなくなること、一九七〇年に核開発に直面し、単にアメリカ帝国主義の軍事的に依拠するだけでなく、日本帝国主義自身が独自の強力な軍事力をもつ必要を痛感させられたのであった。それゆえ、日本支配階級は「沖繩返還問題」を利用しつつ、「沖繩返還の実現のためには、国民の国防意識の高揚と核アレルギーからの脱却が必要である」などという宣伝を開始し、その手始めとして、一月十七・八日頃のエンタープライズの佐世保寄港を承認したのであった。このことはこのエンタープライズ艦隊は核兵器を常時積んでいるばかりでなく現在のベトナム侵略に従事していることから明らかなように、日本支配階級が公然とベトナム戦争への協力を踏み切ったばかりでなく、日本本土への核持ち込みをすでに公然化しようとしていることを指し示していた。

しかしながら、佐藤内閣が年頭に社会党を「無防備中立」論とヤユシつ、「みずから手で国を守る気概がほしい」と国防論をぶち上げ、その決意のほどを誇示しなければならなかったことの物質的基礎には、いうまでもなく、日本の核武装化と海外派兵の動きに対する国民的な警戒心と抵抗が根強く存在しているからにはかならずしも進められたのであった。

このような既成平和擁護運動の腐敗に抗して、全学連は九州各地におけるスターリニストの策動を断固として粉碎して九州学生運動の革命的再建への巨歩を推し進め、九州全地方から佐世保現地への大衆的結集をかちとることに成功した。そしてこの力を中軸に全国各大学からの派遣団を加えて、寄港日十九日未明の平瀬ロータリーにおける全学連の最先端にたった闘いはじめとする連日の戦闘的闘いを切り開いたのである。さらに首都においても全学連の二二〇〇名の大衆的力量をもって、三派や構政系をも含んだ首都の学生運動の文字通り中枢部としての役割りを果たしつつ、二二日に至るまで闘いを進めたのであった。

のみならず、わが同盟の指導の下に革命的労働者と全学連、全都共闘は反戦青年委員会への革命的介入を推し進め、「闘争構改」を旗印とする戦闘的社民による運動の限界をものりこえてゆく唯一革命的闘いを繰り広げたのであった。

そしてわが革マル派によるかかる既成左翼による反対闘争の危機をも打ち破ってゆく種々の闘いが労働戦線の深部において、また公然と学生戦線において一步一步進展し、また三派連合による現地闘争の街頭行動の急進化が試みられるなかで、社会党・総評指導部は一月二日の日共とのボス取り引きをなしくず的に反古にし、反代々木諸派の運動を巻き込み利用してゆく方向へと転身しはじめたのであった。

このような社会党の転身に狼狽した日共は、「社会党は確認事項を裏切り、共産党をだましてその動員力を利用した」とヒステリック

ない。そしてこの状況は、ついにやってきた米第七艦隊の佐世保寄港を焦点として加速度的に凝縮され、羽田闘争の時点の「世論の反響」なるものとは全く異なる様相を呈しはじめたのであった。

このような国民の意識状況をバックにして、日韓闘争の敗北以降「啼かず飛ばず」のわが既成左翼、社共・総評指導部もようやくにして「七〇年闘争を闘う気構え」を云々しはじめ、エンタープライズ闘争→参院選をその第一歩とすべくかけ声をかけはじめたのであった。

社会党は七〇年闘争の行動綱領案として、かの竹内好の「民主か独裁か」をマネた「核安保への道か、非武装中立の道か」というトーンのもとに、「多角的、重層的共闘形態の実現、反独占・国民戦線の形成」を唱った「中期路線」を発表し、そしてその実践とばかりに昨秋の羽田闘争の際とばかり変な、佐世保現地五万人集会の実現のために勝間田委員長を先頭にのり出したのである。

他方日共は、「対米従属状態がなくなった独立国日本は必要適切な自衛の権利をもつ」という自民党の国防論議に完全に巻き込まれたところの「日共の安全保障政策」を発表し、そのカンパニアの一環としてエンタープライズ闘争を位置づけると同時に、「横須賀方式」なる全学連排除のための社会党とのボス取り引きを前面におしだてて反トク策動のエスカレートを狙ったのであった。

しかし、五万人集会を前後して明らかになっていった事態は、一方では社会党による「非武装中立路線の現実性」の強調とはウラハラに、総評大単産の状況が物語るように、社会党系平和運動の担い手がジリ貧化の一途をたどってきているという実に深刻な現実であり、他方では日共系反対運動がますますフルシチョフ式議会議主義の

クにわめき、そのあげく機動隊に泣きついて全学連を排除せんとしたが、そのような策動はいっさい打ち砕かれ、反対運動のすべてから嘲笑を買いつつ、羽田闘争につづいてまたもやその大衆的影響力を後退させざるをえなくなっている。

エンタープライズ闘争の直後に開かれた社会党三〇回大会において社会党執行部はこのような経過に気を良くして、「こんどの闘争で党は共産党コンプレックスを完全に解消できた」とか「卒直に言って共産党の本質が変質したフシがないでもない」などと語り、反代々木系学生運動に対しては「その立場はトロツキズムであり、民主主義的闘いを否定する危険な傾向にあるが、大衆運動はイデオロギーの問題と一応区別する原則にもとづいて、彼らを共闘に巻き込んでゆく」という方向を定式化したのである。だが、こうした論議は、エンタープライズ闘争の過程において露呈した社民的政治闘争の危機という本質的問題への切開を回避したうえで、自己のジツクザツグをとり繕い整える以上の内容をなら意味せず、おりから進みつつある党内派閥構成の再編成の動きと絡み合っており、彼らはいっそう深刻な矛盾を蓄積させつつあるといわなければならない。

## 第二章 反戦闘争、沖繩闘争の 教訓と七〇年闘争の課題

右にみたように、昨秋の訪ベトナム・訪米阻止闘争、今年頭のエンタープライズ闘争の展開を通じて、社会民主主義者とスターリン主義者の反プロレタリアの本質が再び大衆的に露呈すると同時に、七〇年安保決戦を呼号する三派連合の小ブル急進主義的運動の破産もま

た暴き出されつつある。今われわれは、こうした状況をつくり出しつつあるわが同盟による先進的闘いこそが、今後の流動的な階級闘争のもっとも本質的な鍵を握るものとして存在していることの自覚にふまえて、この闘いの理論的教訓化を推し進め、七〇年闘争に向けてさらにいっそうの組織的前進を勝ちとってゆくのでなくてはならない。

#### (Ⅱ) 帝国主義とスターリン主義との角逐の分析

われわれの闘いの闘争論上の第一の教訓は訪米、訪米、エンタープライズ号寄港をめぐる情勢分析の深化をこの間推し進めたことである。

すでに昨年から国際・国内情勢は、日米会談の強行とその後の佐藤内閣による沖縄核基地つき返還政策の提示、そしてポンド切り下げからドル危機の深刻化に至る世界資本主義経済の停滞、中共の第七次核実験の強行や北ベトナム外相発言などをめぐるベトナム情勢の流動化の兆しなど新たな動きを示してきている。訪米、訪米、エンタープライズ号寄港をめぐる動きをわれわれはこれらの諸問題との連関において分析してきたのであった。

このような国際情勢も、従来の分析においては帝国主義の分析にスターリン主義の動向が接ぎ木されるか、よくいって運動論的情勢分析がつき足される程度であって、帝国主義とスターリン主義とのからみあいの関係の即目的分析がなされていないことが一般的であった。このような傾向を克服するための方法的追求がこの間目ざされたわけである。

すなわちそこでは、①帝国主義とスターリン主義とのからみ合い

いるものであろう。

このような把え方は、一部にみられた「北ベトナムはソ連の平和共存路線を戦術として受け入れつつある」とか「従来の人民戦争方式に疑問を感じはじめた」という和平提案の現象論的な解釈の克服を通じて明確にされてきたのである。この解釈の裏側には次のような問題点が存在する。

(1)後進国ベトナムの革命を問題としている北ベトナム政権と、先進国日本の闘いを問題にしている日共を「自主独立」グループとして括り上げることによって、両者の問題意識の相連性を無視抹殺してしまう傾向にあること。(2)さらにこれと関連して、今日の日共式平和運動の構造と彼らの追求視角——「ベトナム人民の民族解放闘争と結合して、先進国日本においてベトナム侵略反対の平和擁護運動を大衆運動として展開し、さらに社会主義国の軍事力をもこれに加えた国際統一行動の力で米帝を追いつめてゆく」——が結果解釈主義的にしか扱えられない。たとえば「平和共存」の理解のしかたが、ソ連の「戦術」として、中共の「単なる状態概念」として、日共の「戦術」として理解しているといった分類分けの把握でしかないこと、こうした切開をわれわれは同時に行なってきたのであった。

#### (2) 社共、三派連合による反対運動の本質

さて、第二の教訓としては、われわれは次にこの間の反対運動の流動状況の特徴を次のように分析してきたことである。

第一の特徴は、七〇年闘争を語りはじめた社会党・総評幹部のその「護憲・反安保」の政治闘争の担い手のジリ貧化状況がおおい隠しがたい深刻な現実として浮かび上がったこと、そしてこの問題を

の即目的分析を行なうこと、いにかえるなら、帝国主義とスターリン主義との相互依存と相互反発の分析を行なうこと、さらに②それを現実的に分析する、つまり、帝国主義に規定されたスターリン主義、スターリン主義に規定された帝国主義がどのように対立しあっているかを分析する、そして③このような帝国主義とスターリン主義に反対する現実変革の主体の側の運動論的情勢分析を行なうという三点にわたる方法を明らかにしてきたのである。

こうした努力の一端であるが、たとえばベトナム情勢の一つの焦点をなしている北ベトナムの今日の動向について、われわれは次のような把え方を明らかにしてきた。

中ソ分裂下のスターリニスト圏のなかで北ベトナムは「自主独立」グループの一翼として中共毛沢東路線とは確かに一線を画している。そのくい違いは主に、中共が「米中対決」論にもとづいてベトナムへの南下、戦線の全面化を考えるのに対して、ホー・チミン政権は現時点では「ベトナム民族解放闘争の勝利」を当面の目標にして一応中国からの南下政策を拒んでいるところにあるのではないかと思われる。しかし北ベトナムがとっている戦略は反米民族解放革命戦略であり、しかもその実現形態がゲリラ闘争による武力の実現という「人民戦争」方式であることには基本的に変わりがない。

北ベトナム外相チン発言は、「北ベトナムの政策の転換か」と多くの波紋を生み出したが、右のような革命路線にふまえて行なわれていることは明らかである。それが具体的に狙っているものは、米大統領選をめざしてジョンソン政府を揺さぶり、南ベトナムにおける民族戦線の軍事的・政治的闘いと呼応しつつ追いつめてゆくところであり、こうした対帝政策のチミツ化にもとづいてうち出されて

転回軸としつつ、社民的諸潮流(諸派閥)が激しい再編成のなかに入ってきたまればつあることである。

貴島・曾我・水口の各私案を成田が折衷してまとめたといわれる『中期路線』は六〇年闘争との比較において七〇年闘争を取り巻く客観的条件の五つの特徴をあげて「六〇年の守勢から七〇年の攻勢へ」と語りそして「問題はわれわれの側における主体のいかんにかかっている」と幾度となくくり返している。しかしそれは全く空疎であり、空語でしかない。なぜなら六〇年以降今日に至る日本階級闘争の右傾化と分解化が生み出された根拠については下掲、その打開を説明してゆくという問題提起が全く抜け落ちて「主体の強化」が強調されているにすぎないからである。

確かにそこには、「労働組合の非政治化、非階級化の傾向」「市民主義に埋没することなく」などという現象論的指摘くらいはあつた。しかし、六〇年以降バッキョウした構造改革論にもとづいて反合理化闘争を政策転換路線の下に歪曲して敗退し、日本独占資本の「高度成長」の経済的基礎を裏から支えていった現実、そしてさらにその延長としてはIMF・JCによる総評傘下の労組への侵蝕を許していった問題が、今日の社民的政治闘争のジリ貧化の基底にあるものとしてつき出されねばならない。加えて社会党系平和運動が、憲法九条を絶対化し理念化することを基調にし、かつ米ソ二大体制の平和共存をめざす戦略に支えられた「日本の中立の道」を主張する平和主義・中立主義的運動でしかないことにもとづいて今日衰退と分裂に追い込まれていることが、さらにこれに折重なつて事態をいっそう抜け道のないものにしていくといわねばならない。

とどこでかかる難問をかかえて社民諸派はどのような再編成を経

つつあるのか。

第一に、従来「反米帝反独占」の旗印の下に社共共闘の積極的推進をはかってきた佐々木派と、「構造改革」路線に立脚して反独占国民統一戦線を主張してきた江田派との対立は、昨年八月に発足した勝間田体制下で一時派閥均衡を確立したのであったが、七〇年闘争へ向けて再びそのヘゲモニーの帰趨をめぐる対立が激化せんとしている。なかでも江田派は、下部活動家層の活発化による「戦闘的構改革」路線を押し出し、佐々木派の内部対立の間隙に乘じ、次期指導権の掌握をめざして勢力の拡大をはかりつつある。かくして青年局をテコに反戦青年委運動を強化する動きはそのためのますます重要な任務となってきた。

第二に、国際スターリニスト戦線の分解に規定され、旧佐々木派は二極分解化に向かいつつある。すなわち一方では、平和同志会と連合する日中貿易促進グループが中共路線の下に「社共共闘に反対し日共修正主義と闘う」ことを主張し、これに対していわば社会党版「自主独立」グループの結集と台頭が進展し、社共共闘を軸とする七〇年闘争を構想しているのである。

第三に、昨年六月分裂した社会主義協会は、このような派閥再編成のなかで、その独自性をしだいに失いつつある。向坂川協会は佐々木派「自主独立」グループのもとに吸収されようとしており、太田・水原川協会は江田派との戦術的協定へと動いているのである。

このような党内派閥の再編成の動きは、七〇年へ向けての社会党の組織方針や闘争方針に複雑な反映をみせるであろう。しかしそれは中・ソ、「自主独立」グループに分解しているスターリン主義戦線の動きにつき動かされている日本型社民の内部矛盾の激化を意味

するものでしかないのである。

さて第二の反対運動の特徴は、日共による反対闘争の議会主義的墮落がいつそう深まっていること、「横須賀方式」なるボス取り引きをテコにした反トロ策動が挫折したこと、そしてその巻き返しの策動が始められていることである。

『日共の安全保障政策』に貫かれているトーンは、真の安全保障とは何かと問題をたて、外国の侵略から自国の独立と平和を守ることだと定義し、自民党はこれを踏みこじっており日共こそ真の安全保障を達成するのだとする、完全な政策論議の枠内への陥没にある。それは四・二九論文によって「高度に発達した資本主義一國である日本の革命路線について、フルンチョフ式の「議会的手段を利用しての社会主義への平和的移行」路線の大枠にはまり、こうして選挙を通じての議会勢力の拡大という立場から現段階の日帝の安保改訂をめざす諸策動との対決を妄想していることの端的な現われである。したがってここでは、国家権力の問題抜きに自衛隊の性格・日本の自衛権の必要性が論じられ、その根拠を法・条約に求め物神化するというエセ・マルクス主義的展開が開花しているのである。

そして他面では「自主独立」を「愛国主義と国際主義の統一」なる形式論理丸出しの基礎づけによって、プロレタリア・インターナショナルリズムの喪失を赤裸々に示してきた日共の立場の反映として、「日本の中立化」が強調され、かつての社会党の積極的中立路線への批判が放棄されているのである。

このような政策発表の下に展開された日共のエンタープライズ闘争は、それゆえに、参院選での議席拡大へのワン・ステップというカンパニア主義化を明白に示したのであった。

しかも同時に、日共は、昨春秋を通じていちだんとエスカレートされつつある反トロ策動をこの闘いに貫徹せんとして、社共共闘の「横須賀方式」なるものをおし出してきた。従来の「反暴力」キャンペーンを主とする反トロ策動から段階を画する今日の彼らのそれは、中共の毛沢東主義を「極左日和見主義」として「理論的・組織的」に粉砕しなければならないという日共の問題意識のハネ返りとして、「トロツキズム」なるものを毛沢東主義と重ね合わせて同じく「極左日和見主義」と断じ、したがってトロツキのソ連観に墮

落せる労働者国家説を、中共の「国家資本主義への変質」説と類推し同じようにトロツキの永続革命論を中共式「不断革命論」と二重写しにするなどのマヤカシ批判にのり出してきたところに特徴がある。そしてまた日韓闘争において策動した「社共共闘からのトロ排除」を、日共一〇回大会↓昨年春の不破論文などで原則として定式化し、昨秋の社共共闘を通じて、われわれの反撃、社会党・総評幹部のジグザグを経ながらも、一二月にはようやく社会党中執との協定が成り立ったかみえた。だが、再び全学連の断固たる反撃、日共の大众的孤立化、そして社会党のなしくずし的転身のなかでそれはもろくもくずれ去った。

のみならず、羽田闘争時とは様相を異にする市民の危機意識の蓄積とマス・コミによる「過剰警備」への非難の集中という状況のなかでは、日共は反代々木系学生運動への誹謗中傷を煽動する基盤と素材を見失ってしまった。いやむしろ、トロツキスト「反革命」の図式を支えていた「スターリン主義者代々木共産党唯一の前衛党」の神話を信じる者はもはや日共みずからを除いてはほとんど見当たらない状況が生み出されているのだ。実際、羽田闘争とエンター

プライズ闘争での日共の態度は、わが日本型社民のいまだ日共コンプレックスすら解きはぐしたのであった。

かかる窮地にたつて日共は当然巻き返しを試みる。第一に、彼らは社会党内の派閥の再編成の動きに対して、中共路線を掲げる平和同志会と佐々木派の日中貿易促進グループへの批判を集中すると同時に、曾我らの社共共闘推進のグループを擁護するという介入を行なうことによつて、第二に社会党・総評幹部に「トロツキスト」の反社民路線を宣伝し、これから手を切らせる策動として、第三には労働戦線における反代々木系労働者の実体を暴露し、組合から排除する策動として進められようとしていることに、われわれは注意しておくべきである。

こうした既成左翼による訪ベト、訪米、エンタープライズ闘争の危機と墮落が明らかとなるなかで浮かび上がってきたのが反代々木諸派の運動であった。その戦闘的行動、ラディカルな行動のゆえに華々しく登場した反代々木諸派の闘いも、しかし単純な「戦術左翼」主義への純化と左翼スターリン主義への墮落をつき進み、その組織的危機を逆に露呈させるものでしかなかったこと——ここに反対運動の第三の特徴がある。

その典型はブクロ川中核派である。彼らは第二次羽田闘争で反ブクロ派連合に行動上出抜かれ、三派「全学連」のヘゲモニーが彼らに移った事態に直反射して、佐世保に全力投入する「第三の羽田」方針を内部のアレルギーを押し切つて決定した。結果は、彼らが当初考えていた行動の急進化によって階級闘争を切り開くことよりもろろん招来しなかったが、かもし出された国民的危機意識という副産物がついてきた。そこで彼らはささとりのり移り、「佐世保市



民から孤立しなかったことが第一の意義」などと語りだした。そして今や、市民の支持を獲得する大衆運動によって参院選の票集めが彼らの目標となった。

こういう破廉恥なりの移りややってのけても、安易な勝利感に酔ってごまかせるところに、ブクロ派Ⅱ中核派の闘争方針や組織建設の墮落の根深さが示されている。

第一の腐敗は、社民的反戦闘争への完全な転落である。「日本の参戦国化」「反核意識・反戦意識を反戦闘争へ」などというのはその象徴であることはいうまでもない。そしてこれを社会党の方針から区別している唯一のものは「革命の現実性」という「七〇年階級決戦」論であり、この決戦論のマヤカシが第二の腐敗である。こうしたプロブレント主義を支えているものは「反帝・反スタ」とは名ばかりの、レーニン式「反戦Ⅱ反帝」テーゼであり、「日帝打倒」主義でしかない——これが第三の腐敗である。そして第四には、決戦論の主観主義的提起の穴うめとしてうち出されている「社民との統一戦線」論は、闘争のはじめと終わりに強調されるが、現実の闘争の過程では蒸発してしまおうという羽田闘争の時の「法則」がまたまた実証された。このゆえに彼らの組織の内部ですら、「社民も参加するくらいに右翼の方針で組織化しておいて、極左的行動を提起されてもついていけない」という素朴な批判が噴出するのである。そして第五に、特に労働戦線に顕著になったブクロ派の組織的後退と危機、学生戦線での小野田学対部長のページに対応して、彼らは昨年夏の中核派一〇回大会を区切りとして、従来のラーヤ主義的、人間主義的な「世界観」による党づくりの路線を破棄し、職業革命家集団としての「レーニン主義的前衛党建設」などと語りはじめ

日共による沖繩闘争の反米民族主義的歪曲、ブクロ派による祖国復帰運動の尻押し、これらスターリニストやブクロ官僚どもの沖繩闘争方針の誤謬を明らかにし、それをのりこえて闘ってゆくためには、われわれ自身の沖繩闘争方針の教訓化がなされてゆかねばならない。それがここで問題とする第三のことからである。

それは、とくに一一・一二闘争に際してわれわれの闘争Ⅱ組織方針の解明が必ずしも十分なされなかったことからして、基本的に四・二八沖繩デーに介入した際のスローガンがそのままくり返されたにとどまったことである。そうすることによってそのスローガン自体、「沖繩人民解放をめざして闘おう」という部分のみが「社共的『返還要求運動』をのりこえ」から切り離されてしまい、その結果、①既成反対運動が沖繩における祖国復帰運動と連帯して本土においては沖繩返還要求運動をくり広げていっているという現実、かかる現実の運動をのりこえてわれわれは沖繩闘争を推進してゆくのであるというこの闘争論的立場がいまいにされ、②また同時にサン条約三条の破棄を沖繩人民解放という立場を基礎とし、その目標をめざして当面する沖繩闘争を推進するのだという基本的方向性の空語化としても現われざるをえなかったからである。

沖繩闘争におけるこうした諸境界の克服のためには、再び四・二八闘争当時のスローガンの内実がとらえ返されてゆかねばならない。すなわち、先のスローガンはその内容上三つの部分から成り立っているといえる。まず、「社共的『返還要求』運動をのりこえ」では、闘争論的立場に立脚した沖繩闘争におけるわれわれの直接的目標が明らかにされている。つづく「サン条約第三条の破棄を通じて沖繩人民解放」の部分では、三条破棄を沖繩人民解放の立場で実

た。そしてそれを同志黒田の『組織論序説』の断片的引用で粉飾するというに至ってはもはや理論以前のである。それはフヤケた彼らの統一戦線的・雑炊的同盟に官僚主義的タガをはめるといふ目的から語られている以上のもではないからである。

他方、第二次プロブレントは公然化した旧関西プロブレントと旧マル戦派への再分解の動きに規定されて、全く惨めなものであった。

そして社青同解放派は、中核派に対して「現地主義」と批判し、「現地闘争Ⅱ基地闘争(?)」全国的には反政府・反権力闘争などと対置したのであったが、われわれとの論争において、こうした「全体と部分」の形式主義的主張を対置したところで中核派どのイデオロギー闘争にはならぬことを認めるといったていたらしくでしかなかった。しかも彼らは東京反戦青年委員会の結成を前にしてわが革マル派や全学連に対してセクト主義的策動を試みた。しかし次々とそれらは打ち砕かれ、全学連全都共闘の力量を認めて三派「都学連」と同等に扱うこと、世話人会からの革マル派の排除の動きについては再度検討すること、東京都新宿地区反戦の分裂的策動は行なわせないことをわれわれはかちとったのである。

このような既成反対運動の腐敗と反代々木諸派の「行動左翼」主義への純化という事態を打開するものとしてエンタープライズ闘争の革命的展開を実現し、これを通じて反スターリン主義運動の一層の物質化を推し進めえたのが唯一わが同盟・革マル派とこれに指導された革命的労働者と全学連の闘いであったという現実——これが反対運動の第四の特徴を形づくるものである。

### (3) 沖繩闘争の核心問題

現するという沖繩問題におけるわれわれの本質的目標、それに向けての過渡的要求が示されている。それは、スターリニストにおいては三条破棄の課題を「沖繩返還」というように戦術的課題の実現のみならず、同時にそれを民族民主革命の実現としてとらえることに對し、われわれからする沖繩問題の根本的解決の方向性を對置したものである。

そして右のような本質的立場にふまえて、「……をめざして闘おう」においては再度現実の直接的目標の実現のために現在の闘うのであることが明確にされているわけである。したがってこの三部分からなるスローガンは、それにつづく個別改良闘争、すなわち日帝の対沖政策反対闘争、反戦闘争、教公二闘争、諸権利闘争などを集約したものであるとしてあり、またこのスローガンの解説が以上の四つの諸闘争であるといえるのである。

そしてわれわれは、このような闘いの過程で沖繩における革命的な前衛党の過渡的要求であり、かつ本土で闘われわれにとつての沖繩問題に関する過渡的要求としてもあるところの、①「サンフランシスコ条約第三条破棄、大統領行政命令、布令、布告撤廃」、②「軍事基地撤去、安保条約破棄」、③「米民政府制度の廃止、琉球政府の打倒」の三つを掲げ、その実現のための「インターナショナル」をさし示すものとして「沖繩人民と連帯して闘おう!」(沖繩では「日米労働者と革命的連帯をちとろう!」)と提起しているのである。それゆえ、先にのべたスローガンがわれわれの沖繩問題における過渡的要求ではなくこの三つのスローガンをわれわれの過渡的要求(その集約としての過渡的綱領)として打ち出しているわけである。

このような過渡的綱領とは世界革命の一環としての日本革命を普遍的目標とする前衛組織にとっては、いわば最小限綱領のようなものであるとともにそれは最大限綱領に結びついて提起されているものにはかならない。したがって前衛組織としての過渡的綱領(特殊)は、大衆団体にとってはいわば究極的目標あるいは本質的目標(普遍的)となるのであって(この普通と特殊との論理的関係については黒田寛一著『マルクス主義の形成の論理』一六一頁をさしあたり参照せよ)、全学連などにおいては日帝の対沖政策や反戦闘争諸権利闘争などの個別改良闘争の推推のなかで、沖繩問題の根本的解決の闘いへと運動の担い手を自覚させてゆくものでなければならぬ。このような闘いをわが同盟員が組織戦術にふまえて実現しゆくことがさらに緻密化されてゆかねばならないのである。

#### (4) 反戦闘争におけるイデオロギー闘争上の諸問題

ところで第四の教訓は、われわれの反戦闘争の方針を実現してゆく闘いの一環として、現時点での諸党派とのイデオロギー闘争の核心点を深化してきたことである。

なかでも、われわれは、日共の自主独立路線にもとづく日米会談の分析や「日共の安全保障政策」に示される平和擁護運動への批判および反トロ策動の構造と主張点への批判を深化してきた。また三派に対しても、ブクロロ中核派の「社民との統一戦線」に依拠した「階級決戦」論の骨子と個別的諸論点のマヤカシを明らかにし、社青同解放派の「革命論」への体系的批判を行ない、第二次ブントの内部対立の論点とその批判を追求してきたのである。

このような追求を基礎として、われわれはエンタープライズ闘争

の方針を、その集約的表現としての四つのスローガンを中心として説明してきた。

すなわち、

①ベトナム戦争の激化に呼応した日本核武装化への第一歩エンタープライズの一月佐世保寄港を阻止せよ!

②米帝と「同盟」した日本帝国主義者による核基地つき沖繩返還策動を粉碎せよ!

③社共による国民運動への陥没と反米民族主義的歪曲をのりこえ、革命的な反戦闘争を推進せよ!

④階級決戦論で「第三の羽田」を夢みる三派連合の小ブル急進主義運動をのりこえ、寄港阻止闘争の革命的展開をもちとれ!

の四つのスローガンを掲げてわれわれは闘った。この①、②のスローガンに、「中共による第七次核実験の強行を弾劾せよ」というスローガンを加えてこれら三つのスローガンは、われわれがエンタープライズ寄港をめぐる国際・国内情勢をうけとめ、われわれが闘うべき課題を設定しその実現の内容を明らかにしたスローガンとして理解すべきである。

そして③、④のスローガンは、これらを実現しゆくために存在している社共、三派によって歪曲された反対運動をのりこえて闘っていくことを示したスローガンである。

そしてこの五つのスローガンに貫かれていられるわれわれの立場は、いうまでもなく、エンタープライズ寄港をめぐる階級関係と階級闘争の現実を変革しゆかんとする立場(闘争論的立場)にほかならない。

したがって、①、②のスローガンを、われわれの情勢分析の内容

と二重映しすることによってそれを暴き出してゆくものというように「攻勢の本質の暴露」主義的角度から捉えてしまつてはならないのである。同時に、③、④のスローガンをもち、そこ存在する社共、三派による運動そのものをのりこえることを示すスローガンとして捉えないで、社共、三派の誤まつた方針を批判しこれを理論的のりこえることの表現にもつぱらきり縮めて理解してはならないのである。

さらに補足しておく、われわれがこれら五つのスローガンや方針を大衆的に公然と掲げ、これをテコにして革命的なエンタープライズ闘争を組織するかどうかは、わが同盟の組織戦術の大衆運動への貫徹として遂行されるわれわれの運動組織活動の現実的構造によって規定される。学生戦線において大衆組織たる全学連のヘゲモニーをわが同盟が握り、そこにわれわれのイデオロギーを貫徹することにもとづいて、公然と革命的な学生運動として全学連運動を展開するかたちをとって進める運動組織活動と、労働戦線にあって、既成の労働組合運動や反戦青年委運動のなかで進める運動組織活動との本質的同一性と現実的区別性を明らかにしなければならぬ。

#### (5) 反戦青年委員会への介入の教訓

さらに第五の教訓は、われわれが反戦青年委員会への介入に関するわが同盟の組織戦術の解明を推し進め、それにもとづいて全国反戦への介入の闘いを進展させ東京反戦においてもすでにみた幾つかの成果をもちとると同時に、多くの地区反戦の強化の闘いと新たな確立の闘いを進めてきたことである。六五・六六年においてわれわれの介入の闘いの一部にみられた欠陥は第一に、わが同盟の反戦青

年委運動への組織戦術の貫徹の立場が喪失し、その介入が単に全学連などを政治的におし出していくという力学主義的角度からアプローチされている。したがって第二に、介入して闘うその組織活動の構造の解明が欠落し、それが介入して行なうイデオロギー闘争・他党派批判の問題と二重映しされ、後者に解消されている。そしてこれらの帰結として、第三に反戦青年委をめぐる実体的関係を社民の組織・三派の埋没による補完と単純化して捉え、イデオロギー闘争も社民の戦術的議会主義、三派の美化、われわれはこれをのりこえるために「批判的に介入する」と対置するものであり、その組織活動は会議の場での発言に矮小化されている。——こうした基本的問題点をもつものであったといえる。われわれはこの欠陥を「批判的介入路線」とよび、その根本的切開を推し進めると同時に、①反戦青年委員会をめぐる社民の諸派、②反代々木諸派の実体的関係の分析、彼らとの具体的イデオロギー闘争の解明、③われわれの組織活動の解明を進めることによって、そのポジティブな打開をはかってきた。今われわれは、東京反戦結成を前にして、われわれの東京反戦介入の組織活動の総体の解明をポジティブになしとげ、かつ実現してゆかねばならない。とくに各地区反戦におけるわが同盟の地区的闘いを労働者組織委員会・学生組織委員会の指導のもとに位置づけ、その実現のための組織形態と指導部の確立の問題を解明してゆかねばならないであろう。

これらの諸教訓をわれわれは一層深化し、それを通じて革マル派の強固な建設をおし進め、社、共そしてブクロロ派までが参院選に埋没してゆく腐敗に抗し、日本反スターリン主義運動の前進をめざしてさらに闘ってゆくのでなければならぬ。